

平成 27 年 8 月 31 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 F P G
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 谷 村 尚 永
(東証第一部・コード：7148)
問 合 せ 先 執 行 役 員 経 理 部 長 久 保 出 健 二
(TEL. 03-5288-5691)

資金調達枠付の融資契約の変更に関するお知らせ

当社は、株式会社三井住友銀行と、平成 25 年 7 月に締結した資金調達枠付の融資契約につきまして、本日付で、下記のとおり、変更いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 契約変更の理由

当社グループは、不動産特定共同事業法を活用した、不動産小口運用商品を投資家にご提供する不動産関連事業を遂行しております。同事業では、投資家へ販売する前提で、当社が一旦、不動産を取得いたします。

当社は、不動産取得資金の機動的な調達を図るため、株式会社三井住友銀行と、資金調達枠 60 億円が付された融資契約を締結しておりますが、当該融資契約につきまして、本日付で、融資実行期間を、平成 28 年 8 月末まで延長する契約内容の変更を行いました。

当社グループは、本件、融資契約を活用し、不動産関連事業における案件組成の拡大を図ることで、今後も、業績拡大を目指してまいります。

(参考)

当社グループの資金調達枠の総額の推移

	資金調達枠の総額
本日現在 (平成 27 年 8 月 31 日)	613.0 億円
平成 26 年 9 月期末 (平成 26 年 9 月 30 日)	450.0 億円
平成 25 年 9 月期末 (平成 25 年 9 月 30 日)	219.5 億円

※1 上記金額は、コミットメントライン契約及び当座貸越契約等に基づく資金調達枠の合計であります。なお、上記の他、各金融機関との間で、個別に借入れもいたしますので、上記資金調達枠の総額が、当社グループの資金調達限度額を示すものではありません。

※2 資金調達枠の総額の金額には、タックス・リース・アレンジメント事業用、不動産関連事業用、証券事業用の資金調達枠を含めております。

2. 変更後の融資契約の概要

資金の用途	不動産関連事業における不動産取得代金
契約変更日	平成 27 年 8 月 31 日
貸付人	株式会社三井住友銀行
資金調達枠	総額 60 億円
融資実行期間	平成 25 年 7 月 26 日～平成 28 年 8 月末日 (変更前：平成 25 年 7 月 26 日～平成 27 年 8 月末日)
財務制限条項	本契約には以下の財務制限条項が付されております。 (1) 平成 27 年 9 月期並びに平成 28 年 9 月期の各末日における単体及び連結貸借対照表の純資産合計金額を、平成 26 年 9 月期の末日における同表の純資産合計金額の 75%以上にそれぞれ維持すること。 (2) 平成 27 年 9 月期並びに平成 28 年 9 月期の各末日における単体及び連結損益計算書の経常損益を、それぞれ損失としないこと。

3. 今後の見通し

本件による平成 27 年 9 月期の業績予想の修正はありません。

以 上